



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3790 URL <http://www.nos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 直哉
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 和田 文代 TEL 03-4321-5502
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,173	—	179	—	190	—	111	—
26年3月期第2四半期	6,298	29.7	225	—	224	—	131	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 110百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 132百万円 (—%)

(注) 平成26年3月期は決算期の変更に伴い、15か月の変則決算になっております。このため、27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	53.26	—
26年3月期第2四半期	62.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,452	2,174	39.9
26年3月期	6,277	2,334	37.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,174百万円 26年3月期 2,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,218	—	700	—	689	—	429	—	205.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年10月30日）公表いたしました「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 平成26年3月期は決算期の変更に伴い、15か月の変則決算になっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	2,091,000株	26年3月期	2,091,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	267株	26年3月期	267株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	2,090,733株	26年3月期2Q	2,090,733株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響に加えて円安の進行に伴う原材料の高騰や、冷夏・豪雨などの天候不順の影響もあってやや足踏みの状態となり、景気回復への期待感と不安感を併せ持つ状況となりました。

国内情報サービス市場におきましては、ハードウェアを中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動が続いている一方、需要の堅調なシステム開発関連のビジネスは、人材不足による機会損失やコストの増加などの影響が見られ、依然として不透明な経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループはお客様の業容拡大や経営品質の向上に貢献できるシステムのご提供に努めてまいりました。また、体制面におきましては、まだ道半ばではありますが、構造改革による生産性の向上と収益力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高51億73百万円、営業利益1億79百万円、経常利益1億90百万円、四半期純利益1億11百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、システム開発の案件増に加えて大型開発案件の受注もあり、売上高は9億50百万円、セグメント利益は2億54百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、ハードウェアを中心としたシステム販売事業が低迷していることに伴い、売上高は3億70百万円、セグメント利益は1億37百万円となりました。

システムマネジメント・サービスは、取扱量にやや減少傾向が見られることもあり、売上高は12億62百万円、セグメント利益は3億44百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、市場縮小の影響が続いており、売上高は4億29百万円、セグメント利益は1億38百万円となりました。

ヒューマンリソース・サービスは、堅調にビジネスが推移し、売上高9億91百万円、セグメント利益1億30百万円となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体の売上高は40億4百万円、セグメント利益は10億6百万円となりました。

システム販売事業は、第1四半期と同様に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が続いており、売上高は11億69百万円、セグメント利益は1億26百万円となりました。

- (注) 1. エンタープライズアプリケーション・サービスとは、情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービスです。
2. システムエンジニアリング・サービスとは、ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービスです。
3. システムマネジメント・サービスとは、お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービスです。
4. カスタマーエンジニアリング・サービスとは、ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守、センドバック修理等の運用管理保守サービスです。
5. ヒューマンリソース・サービスとは、当社の子会社である株式会社i-NOSが行う情報サービス事業です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は31億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6億92百万円、受取手形及び売掛金が1億52百万円減少したことによるものであります。固定資産は23億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が24百万円減少したものの繰延税金資産が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は54億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億69百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が99百万円、事業構造改善引当金が5億30百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が50百万円減少したものの、退職給付引当金が1億56百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益1億11百万円、退職給付に関する会計基準の適用による期首繰越利益剰余金の減少2億28百万円及び剰余金の配当41百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末は37.2%）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による使用した資金が5億90百万円、投資活動により使用した資金が9百万円、財務活動により使用した資金が92百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は10億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5億90百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が1億89百万円、売上債権の減少額が1億52百万円あったものの、事業構造改善費用の支払額が5億30百万円、退職給付引当金の減少額が1億98百万円、法人税等の支払額が1億18百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が18百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は92百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が50百万円、配当金の支払額が39百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、上半期のシステム販売等の落ち込みをカバーできない見通しであることから、通期の売上高の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年10月30日）公表いたしました「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する債券の利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付引当金が354,731千円増加し、利益剰余金が228,304千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,448千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,739	1,009,152
受取手形及び売掛金	1,582,965	1,430,259
商品及び製品	147,563	144,557
仕掛品	10,271	8,157
その他	516,446	529,232
貸倒引当金	△715	△747
流動資産合計	3,958,269	3,120,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,403	796,344
土地	814,233	814,233
その他(純額)	83,116	72,271
有形固定資産合計	1,707,754	1,682,850
無形固定資産	56,873	48,664
投資その他の資産		
繰延税金資産	426,547	482,377
その他	141,563	131,876
貸倒引当金	△13,105	△13,729
投資その他の資産合計	555,005	600,524
固定資産合計	2,319,632	2,332,039
資産合計	6,277,902	5,452,651

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,333	737,920
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	121,009	91,330
未払法人税等	123,242	23,342
賞与引当金	270,896	246,202
役員賞与引当金	-	7,180
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	468,731	468,063
流動負債合計	2,443,975	1,674,038
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
退職給付引当金	1,164,508	1,321,003
資産除去債務	10,903	11,015
その他	24,340	21,627
固定負債合計	1,499,753	1,603,646
負債合計	3,943,728	3,277,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	831,281	672,519
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,333,635	2,174,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	92
その他の包括利益累計額合計	538	92
純資産合計	2,334,174	2,174,966
負債純資産合計	6,277,902	5,452,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,298,612	5,173,263
売上原価	5,023,445	4,040,274
売上総利益	1,275,167	1,132,989
販売費及び一般管理費	1,049,872	953,472
営業利益	225,294	179,516
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	102	23
受取手数料	2,000	1,909
受取保険配当金	1,539	4,658
投資有価証券売却益	1,600	-
雇用調整助成金	-	6,600
その他	699	2,456
営業外収益合計	5,961	15,672
営業外費用		
支払利息	5,924	4,514
その他	914	392
営業外費用合計	6,838	4,906
経常利益	224,417	190,282
特別損失		
固定資産除売却損	129	360
特別損失合計	129	360
税金等調整前四半期純利益	224,287	189,921
法人税、住民税及び事業税	96,833	19,191
法人税等調整額	△3,965	59,372
法人税等合計	92,868	78,563
少数株主損益調整前四半期純利益	131,419	111,357
四半期純利益	131,419	111,357

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,419	111,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	△446
その他の包括利益合計	1,397	△446
四半期包括利益	132,817	110,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,817	110,911

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,287	189,921
減価償却費	36,379	38,753
資産除去債務費用	326	330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,508	655
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,819	△24,694
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,656	△198,236
受取利息及び受取配当金	△122	△47
支払利息	5,924	4,514
固定資産除売却損益(△は益)	129	360
売上債権の増減額(△は増加)	53,567	152,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195,172	5,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,061	△91,412
その他	1,531	△14,301
小計	74,119	63,668
利息及び配当金の受取額	122	99
利息の支払額	△6,289	△4,586
事業構造改善費用の支払額	—	△530,762
法人税等の支払額	△77,215	△118,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,263	△590,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,885	△18,049
その他	△18,871	8,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,756	△9,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△62,488	△39,017
その他	△2,628	△3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,116	△92,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△172,136	△692,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,013	1,701,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,877	1,009,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が228,304千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	ヒューマンリソース・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	763,918	471,233	1,289,042	488,908	934,671	3,947,773	2,350,839	6,298,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,877	8,201	8,492	—	51,619	75,190	1,242	76,432
計	770,795	479,434	1,297,534	488,908	986,291	4,022,963	2,352,081	6,375,045
セグメント利益	216,167	146,802	400,957	161,028	129,421	1,054,376	224,616	1,278,992

(注) 第33期第1四半期連結会計期間より、従来の「i-NOS」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,278,992
セグメント間取引消去	△3,825
販売費及び一般管理費	△1,049,872
四半期連結損益計算書の営業利益	225,294

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	ヒューマンリソース・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	950,226	370,434	1,262,657	429,834	991,107	4,004,260	1,169,003	5,173,263
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,176	1,475	1,538	-	48,742	52,931	70	53,001
計	951,402	371,909	1,264,196	429,834	1,039,849	4,057,191	1,169,073	5,226,265
セグメント利益	254,657	137,947	344,736	138,670	130,503	1,006,515	126,474	1,132,989

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「i-NOS」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,132,989
セグメント間取引消去	-
販売費及び一般管理費	△953,472
四半期連結損益計算書の営業利益	179,516